

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年4月13日
【四半期会計期間】	第62期第1四半期（自平成23年12月1日至平成24年2月29日）
【会社名】	アサヒ衛陶株式会社
【英訳名】	ASAHI EITO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 町元 孝二
【本店の所在の場所】	堺市美原区小平尾451番地
【電話番号】	072(362)5235(代表)
【事務連絡者氏名】	企画管理部マネージャー 甲藤 順一
【最寄りの連絡場所】	堺市美原区小平尾451番地
【電話番号】	072(362)5235(代表)
【事務連絡者氏名】	企画管理部マネージャー 甲藤 順一
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第1四半期 累計期間	第62期 第1四半期 累計期間	第61期
会計期間	自平成22年 12月1日 至平成23年 2月28日	自平成23年 12月1日 至平成24年 2月29日	自平成22年 12月1日 至平成23年 11月30日
売上高(千円)	809,875	815,703	3,354,047
経常利益(千円)	39,988	45,881	112,675
四半期(当期)純利益(千円)	37,764	43,766	107,773
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	1,483,960	1,483,960	1,483,960
発行済株式総数(千株)	14,940	14,940	14,940
純資産額(千円)	1,131,802	1,255,544	1,204,122
総資産額(千円)	1,789,670	2,108,195	2,039,740
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	2.53	2.93	7.22
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	63.2	59.5	59.0

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4. 第61期第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第61期及び第62期第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスク又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期累計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、タイ洪水や薄型テレビ特需への反動等の一時的押し下げ要因の影響が弱まり、自動車や同部品を中心とした輸出の増加や家電国内販売の底入れなど、緩やかな持ち直しの動きが見られました。2月頃から米国景気に拡大の様相が広まり、円高傾向に歯止めのかかる相場展開となり、また、震災の本格復興需要への期待感も相まって、一部では、夏場以降へ向けた景気拡大局面が予想されるようになってきております。反面、「原油高」「電力供給制限」「欧州債務問題再燃」など、将来への不安も高まってきているため、楽観はできない状況となっております。

当社に関連の深い住宅関連業界におきましては、前期終盤の流れを受けて、新設住宅着工戸数が12月、1月と前年同月比マイナスとなりましたが、2月には6か月ぶりに前年同月の水準を上回り、貸家と分譲マンションで大幅な増加を示しました。リフォーム市場は着実に拡大しており、今後も安定的な需要が期待されます。また、省エネ住宅を促進する住宅エコポイント制度などの経済政策効果や本格的な復興需要による市場拡大も期待されております。

当社の事業環境としましては、リフォーム市場拡大や震災復興需要への期待などプラス要因がある反面、当社が得意としてきた普及価格帯へ同業他社が新商品の投入を始めたことによる競争激化、それに伴うホームセンターやルートへの販売価格下落傾向、および、円安に振れた場合の海外生産品輸入コスト増大リスクなどのマイナス要因があり、第2四半期以降の収益に影響を与えることが懸念されます。

このような経済環境の中、当社におきましては、「第2の創業」初年度と位置づけた前第61期での黒字計上を継続すべく、「第2の創業」2年目である当期のスローガンを「Challenge New Mission（黒字の継続を目指して）」と定め、「黒字体質の強化」「売上総利益率の更なる改善」「組織と人員の強化」を積極的に推し進めコストダウン・経費の節減など一定の成果を上げる事が出来ました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は815百万円（前年同四半期比0.7%増）となりました。利益面では、営業利益39百万円（前年同四半期比1.2%減）、経常利益45百万円（前年同四半期比14.7%増）、四半期純利益は43百万円（前年同四半期比15.9%増）となりました。

(2)資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期会計期間末の資産総額は2,108百万円となり、前事業年度末に比べて、68百万円増加となりました。その主な要因は、現金及び預金が54百万円および商品及び製品が33百万円それぞれ増加したことに対し、受取手形及び売掛金が35百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては852百万円となり、前事業年度末に比べて、17百万円増加となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が47百万円および長期借入金38百万円それぞれ増加したことに対し、1年内返済予定の長期借入金19百万円および未払費用が24百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産につきましては1,255百万円となり、前事業年度末に比べて、51百万円増加となりました。その主な要因は、利益剰余金が43百万円増加したことによるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

特記事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年2月29日)	提出日現在発行数(株) (平成24年4月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,940,000	14,940,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	14,940,000	14,940,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年12月1日～ 平成24年2月29日	-	14,940	-	1,483,960	-	109,367

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成24年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 12,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,895,000	14,895	-
単元未満株式	普通株式 33,000	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	14,940,000	-	-
総株主の議決権	-	14,895	-

(注) 完全議決権株式(その他)には、証券保管振替機構名義の株式2,000株(議決権の数2個)が含まれております。

【自己株式等】

平成24年2月29日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アサヒ衛陶株式会社	堺市美原区小平尾451番地	12,000	-	12,000	0.08
計	-	12,000	-	12,000	0.08

(注) 1. 当第1四半期会計期間末の自己株式数は、12,360株であります。

2. 当第1四半期会計期間中に494株の自己株式の買付を行っております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成23年12月1日から平成24年2月29日まで）及び第1四半期累計期間（平成23年12月1日から平成24年2月29日まで）に係る四半期財務諸表について、OAG監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.5%
売上高基準	0.0%
利益基準	1.3%
利益剰余金基準	0.4%

会社間項目の消去前の数値により算出しております。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当第1四半期会計期間 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	414,562	468,794
受取手形及び売掛金	693,187	658,175
商品及び製品	251,580	285,485
前渡金	25,812	13,797
その他	8,805	27,300
貸倒引当金	1,600	1,900
流動資産合計	1,392,348	1,451,654
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	201,142	197,825
構築物(純額)	12,988	12,504
機械及び装置(純額)	13,075	12,896
車両運搬具(純額)	36	27
工具、器具及び備品(純額)	9,093	8,057
土地	343,501	343,501
建設仮勘定	641	350
有形固定資産合計	580,479	575,162
無形固定資産	5,220	13,470
投資その他の資産		
投資有価証券	29,116	36,185
破産更生債権等	64,629	62,496
その他	31,515	31,722
貸倒引当金	63,570	62,496
投資その他の資産合計	61,691	67,908
固定資産合計	647,391	656,541
資産合計	2,039,740	2,108,195
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	110,907	157,944
短期借入金	145,514	145,514
1年内返済予定の長期借入金	173,112	153,542
未払金	60,840	47,452
未払費用	28,816	4,105
未払法人税等	12,610	4,061
賞与引当金	3,760	15,010
その他	18,559	13,969
流動負債合計	554,119	541,599
固定負債		
長期借入金	183,306	221,826
退職給付引当金	73,316	61,703
役員退職慰労引当金	-	3,839
長期預り保証金	24,874	23,507
その他	-	175
固定負債合計	281,497	311,052

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当第1四半期会計期間 (平成24年2月29日)
負債合計	835,617	852,651
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,483,960	1,483,960
資本剰余金		
資本準備金	109,367	109,367
資本剰余金合計	109,367	109,367
利益剰余金		
その他利益剰余金	392,321	348,554
利益剰余金合計	392,321	348,554
自己株式	1,008	1,035
株主資本合計	1,199,997	1,243,737
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,584	9,326
繰延ヘッジ損益	-	939
評価・換算差額等合計	2,584	10,266
新株予約権	1,540	1,540
純資産合計	1,204,122	1,255,544
負債純資産合計	2,039,740	2,108,195

(2)【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)
売上高	809,875	815,703
売上原価	516,620	524,816
売上総利益	293,255	290,886
販売費及び一般管理費	253,377	251,491
営業利益	39,878	39,394
営業外収益		
受取利息	21	27
受取配当金	136	119
仕入割引	2,056	1,480
役務提供料	2,169	1,384
退職給付引当金戻入額	-	1 8,535
雑収入	585	721
営業外収益合計	4,971	12,268
営業外費用		
支払利息	2,288	2,793
売上割引	2,479	2,909
雑支出	93	79
営業外費用合計	4,861	5,781
経常利益	39,988	45,881
特別利益		
固定資産売却益	-	135
貸倒引当金戻入額	26	-
特別利益合計	26	135
税引前四半期純利益	40,014	46,016
法人税等	2,250	2,250
四半期純利益	37,764	43,766

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)
法人税等の算定方法	当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	当第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
(退職給付引当金)	当社は、平成23年度12月1日に退職金制度の改訂を行い、勤続年数に対する自己都合支給比率の変更を行っております。なお、退職金制度の改訂に伴う退職給付引当金の戻入額を営業外収益として8,535千円を計上しております。
(役員退職慰労引当金)	役員の退職慰労金の支出に備え、役員退職慰労金に関する内規を当第1四半期に制定したことにより、内規に基づく当四半期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。これに伴い、過年度任期分3,364千円及び当四半期任期分475千円を、販売費及び一般管理費に含めて計上しております。

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

前事業年度 (平成23年11月30日)	当第1四半期会計期間 (平成24年2月29日)
	1 退職給付引当金戻入額は退職金制度の改訂によるものであります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)の償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月29日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)
減価償却費	6,733千円	6,676千円

(株主資本等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成22年12月1日至平成23年2月28日)及び当第1四半期累計期間(自平成23年12月1日至平成24年2月29日)

当社は、住宅設備機器事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)
1株当たり四半期純利益金額	2円53銭	2円93銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	37,764	43,766
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	37,764	43,766
普通株式の期中平均株式数(株)	14,928,970	14,927,678
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注) 1. 前第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年4月12日

アサヒ衛陶株式会社
取締役会 御中

O A G 監査法人

代表社員 公認会計士 今井 基喜 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 橋本 公成 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアサヒ衛陶株式会社の平成23年12月1日から平成24年11月30日までの第62期事業年度の第1四半期会計期間（平成23年12月1日から平成24年2月29日まで）及び第1四半期累計期間（平成23年12月1日から平成24年2月29日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、アサヒ衛陶株式会社の平成24年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。